

2017年2月9日

～現場の先生に知って欲しい～

総務省がICT教育に熱心な理由

総務省情報通信利用促進課 御厩課長（論旨）

総務省は何をやっている官庁か？

総務省は2001年、自治省、総務庁、郵政省を統合して設置されました。

地方行財政や選挙制度、消防、情報通信事業など多岐にわたる事業を所管する、国にとってとても重要な省です。



総務省

なぜ総務省はICT事業を推進するのか

総務省は、情報通信事業いわゆるICTを所管する省庁です。



ICTが効果的・効率的に活用される社会の実現や、それを支える人材の育成を使命としています。

全ての国民がICTを理解して、恩恵を享受するためには、義務教育段階からの取り組みが不可欠です。

※ ICT：情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称

総務省にとって地域の活性化も重要なテーマ

日本においては、最大の事業所は自治体であり、自治体の中でも教育は最大の部門です。

教職員は地方公務員の37%を占めています。地域の中心である学校でICT活用を進めることはICTによる地域発展の観点からも重要です。



世界に誇る日本の教育レガシー

これまでに築き上げてきた日本の初等中等教育文化は、世界に誇るレガシーです。

体系的な指導要領、質の高い教科書、豊富な図書・教材、現場での熱心な教材研究に基づく指導案や板書計画など、実に素晴らしいもので、大きな成果を上げてきました。



アナログ（日本の教育文化）とデジタルの融合

しかし、豊かなレガシーがあるが故に、変化への対応が遅れた感もあります。

寺子屋を礎として学校教育が全国に普及したように

これまでのアナログ文化の良さを活かしつつ、ICT活用を全国の学校に拡大していくことが求められます。



保護者の意識が高まっている

保護者や教員を含め、日常生活の中でスマートフォンの所有や、SNSやウェブメール、動画・音楽配信などクラウドサービスの利用が一般化しています。



自分の子供が将来、職業的に自立して生き抜いていくためには、ICT教育が必要だとの認識が保護者に広がっています。

ネット時代の大波が学校にも押し寄せている

今後10年程度で、教員も世代交代して半分近くが入れ替わります。



学校の中心となるデジタルネイティブの若手教員からも、ICT活用への声が高まってくるでしょう。

モデル校という一部の学校ではなく、すべての学校をICTにより改新すべき時期に来ています。

学校でのICT活用をどう進めるか



学校現場は、お金がない、時間がない、ICT活用の知識・経験がない、という無い無いづくしの状況です。

総務省では3年前に「教育クラウドプラットフォーム」実証事業を始めました。

教育現場が活用可能なインターネット教材（デジタルコンテンツ）を確立する事業です。

※ クラウド：インターネットをベースとしたコンピュータ資源の利用形態

ICT教育政策を積極的に推進

総務省では、クラウド上に様々な教材やアプリを設置して、いつでもどこでも学ぶことができる環境を作り出す、



総務省

- ・先導的教育システム実証事業
- ・若年層に対するプログラミング教育普及推進事業

など、ICT教育政策を積極的に進めています。